

6. 令和5年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院てんかんセンター 部長 石川 栄一
筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 榎園 崇
筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 増田 洋亮

1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2019年7月からてんかんセンターとして活動を行い、令和2年（2020年）10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けた。ここに令和5年度の活動を報告する。

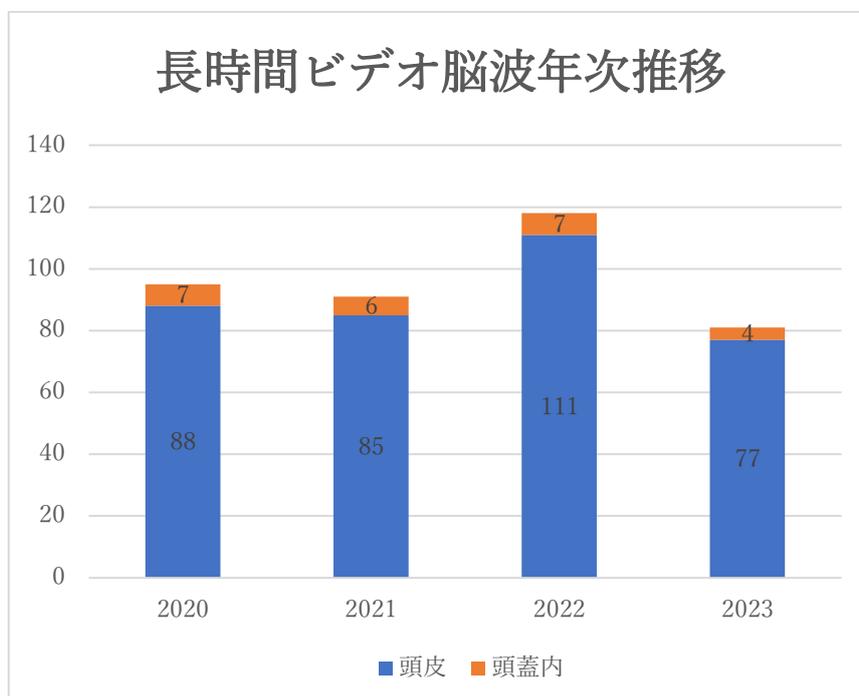
2. 診療実績

令和5年のてんかん診療に関わる入院件数はいかに示す通りである。

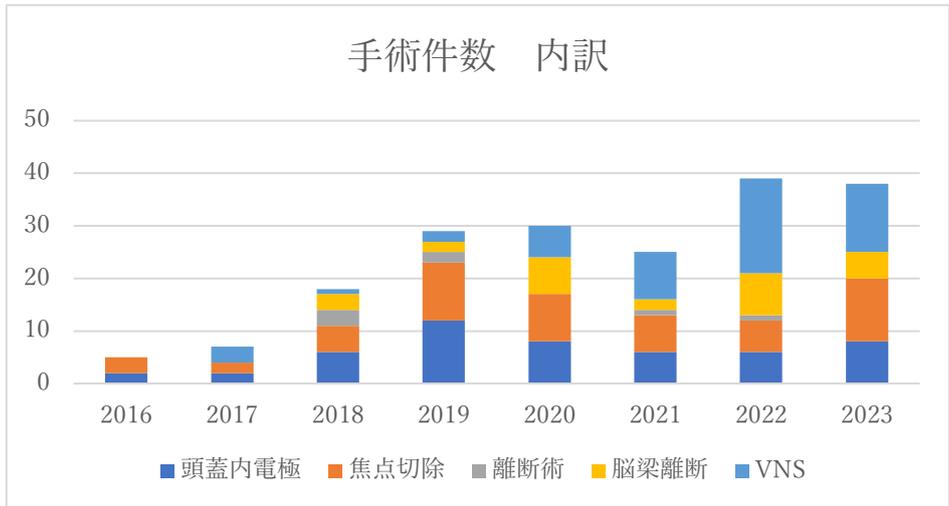
<令和5年のてんかん関連の診療実績>

頭皮ビデオ脳波件数：合計77件 成人科44件、小児科33件

頭蓋内ビデオ脳波件数：成人4件



てんかん手術人数 30人
 てんかん手術件数 38件
 手術件数は2022年度と同様の件数であった。



3. 地域連携事業

① てんかん診療コーディネーター

令和5年1月よりてんかんコーディネーター（看護師1名）を新たに配置した。

今まで茨城県内には不特定の患者に対するてんかん診療の窓口がなく、県内で患者が診療を希望する際に適切な医療相談窓口がなかった。

コーディネーターの設置により、令和5年度には当院てんかんセンターホームページにお問い合わせフォームを開設。患者、家族などから相談事業を行なうことができるようになった。

- 相談体制

非常勤パートタイムであるため、月曜10時30分～17時、水曜9時～17時の間で相談に対応。

- 相談件数

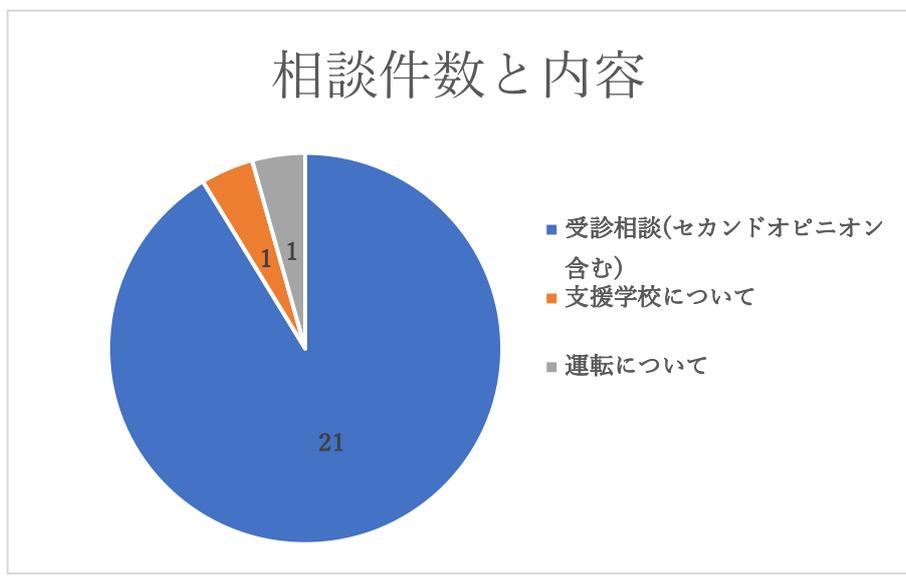
令和5年度：23件

- 主な相談内容

相談件数で一番多いのは受診相談である。（21件）

お問い合わせフォームに予め患者の居住地（都道府県）を記載していただき、茨城てんかん専門医が外勤等で診察を行う近隣の病院を紹介。

その後医師の判断により、手術やその他の治療が必要であれば当院やその他てんかんセンターへ紹介する形をとっている。



② 茨城県てんかん診療ネットワーク

今回、県内のてんかん診療の課題やニーズを明らかにし、将来の問題解決につなげることを目的とし、「茨城県におけるてんかん診療の実態調査」を実施した。実施期間は令和5年3月1日～4月30日、茨城県内199の医療機関を対象としてGoogle formsにて調査を行った。69名（約35%）、計49施設から回答を得た。回答結果では、専門科は小児科、脳神経外科、脳神経内科、精神科の順で多く、県内9つ全ての保健医療圏より回答を得た。

てんかん重積発作が持続する場合、「搬送可能な専門医療機関は明確である」という回答は52%であった。薬剤抵抗性てんかんを診療した場合、「紹介可能な医療機関は明確である」という回答は74%であった。「16歳以上のてんかん患者を紹介可能な医療機関は明確である」かについては65%が明確ではないと回答した。「小児期発症のてんかん患者を移行することが可能か」については、条件付きで可能という回答が71%を占めた。その条件は、発作が十分に抑制されていること、専門医療機関との併診体制が整っている、などであった。

まとめとして、薬剤抵抗性てんかんに関しては、紹介可能な専門医療機関の認識は比較的浸透しつつあると考えられた。一方で、てんかん重積発作が持続した場合の対応や、成人てんかん患者の診療連携が今後の課題と考えられた。今後、県内それぞれの医療機関の診療体制について、どの医療機関で、どのような患者を対応可能で、どのような検査や処置が可能か、今後、情報共有のシステム作りをすすめていきたい。詳細については、茨城県医師会報へ投稿準備中である。

4. 教育・啓発活動

① 院内活動

- ・令和5年度の脳波カンファレンス 17回
- ・令和5年度のてんかん症例検討会 10回
- ・パープルデーイベント 1回

脳波カンファレンスは月2回、てんかん症例検討会は月1回定期開催している。

来年度より、カンファレンスをWEB上でも配信予定。他院の医師や他職種もWEB上で参加できるためより深い意見交換が行えると考えられる。

パープルデー当日は、院内でリーフレットとパープルデーオリジナルマスクを作成し、約700枚配布。当院外来・病棟スタッフにもオリジナルマスクを着用してもらい業務を行なった。

② 院外活動

令和5年3月19日、啓発のための市民公開講座「てんかんと検査」をWEB上で実施。約100名に参加登録していただいた。

5. 今後の課題

今までは不特定の患者に対するてんかん診療の窓口はなく、患者が気軽に相談できる環境ではなかったが、令和5年より専任のてんかんコーディネーターが配置。それに伴い、新たにお問い合わせフォームを開設したため、不特定多数の患者が相談しやすい環境が整ったと考えられる。お問い合わせフォームを開設して間もないが、当院てんかんセンターホームページを通じて23件の相談をいただき、相談に乗ることができている。

茨城県診療ネットワークでは茨城県内のてんかん実態調査をアンケートにて実施し、その結果、てんかん重積発作を起こした患者や、成人てんかん患者の診療連携についてが今後の課題となることがわかった。

そのため、今後はどの医療機関でどのような患者が受け入れ可能かを明確にし、県内で情報共有できるようなシステム作りをしていく必要があると考えられた。

パープルデー・市民公開講座も、毎年院内でパープルデーイベントを行うことで、多くの方に啓発・参加していただき、てんかんのことをよく知らない方への理解も深められていると考えられる。

今後も啓発活動の機会を設け、より多くの市民・医療従事者に啓発を行っていく必要がある。